

菊川市人口ビジョン	菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年（2015 年）～平成 31 年（2019 年）の 5 年間に取り組む戦略）		
	基本目標（K P I）	基本施策	事業展開の方向性
・人口減少に歯止めをかける 2060 年（45 年後）時点で 社人研推計に対し 約 5,000 人増加 2060 年人口ビジョン 36,094 人 （社人研推計：31,280 人） 4,814 人の人口増を目指す ① 出生率を高める 合計特殊出生率 2035 年に 2.06 を実現 ⇒子どもの数を増やす 若い世代の婚姻率を高める 理想の子ども数を実現する ② 移動率を改善する 人口転出入のバランスを改善 ⇒若い世代の流出を抑制 就学後の市外からの U ターンを促進する 菊川市の居住地選好の向上	1. きくがわへの「愛着と循環」を創る ◎婚姻数 ◎事業所数 ◎授業がわかると思う子どもの割合 ◎住みやすさの評価・居留意向 ◎お達者度 ◎移動率の改善	①特色のある郷育のまち	●発信できる人づくり ①ICT を活用した授業の推進 ②英語力向上推進事業 ●次世代の郷土意識の啓発 ③-1 ふるさと志向力を育むキャリア教育 ③-2 高校生キャリア教育の検討：企画政策課 ●きめ細かな教育の推進 ④学校司書配置推進事業 ●地域の教育環境の充実 ⑤図書館おはなし会の充実
		②「働く場」と「出会い」があるまち	●地場産業・既存産業の振興活性化 ⑥菊川市次世代農業推進事業 ⑦新規就農者への積極的な農地あっせん ⑧空き店舗、空き用地の情報提供 ●新産業の進出促進・起業創業の支援 ⑨企業誘致に向けた取り組みの推進 ⑩起業・創業の支援 ●若者・女性・高齢者の就業促進 ⑪若者・女性・高齢者の就業促進及び就労環境の向上 ●就労環境の向上 ●婚活支援 ⑫婚活支援イベント～美女と定住～
		③健康に地域で暮らせるまち	●若者・女性・高齢者などが活躍できる地域づくり ⑬菊川市次世代農業推進事業※再掲 ●コミュニティ活動の充実 ⑭中間支援センターの整備 ●お達者度の向上 ⑮+10(プラステン)でロコモ予防～高齢者への介護予防等の推進～ ⑯メタボ解消応援ミッション ●地産地消の推進
	2. 惹きつける魅力の強化とプロモーション ◎年間出生数 ◎合計特殊出生率 ◎観光交流客数 ◎菊川市を知っていると答えた人の割合 ◎転入超過数	①都市拠点の強化とアクセスを活かした新たな住環境の創出	●身近な公園の整備・利用促進 ●環境にやさしい持続可能な地域づくり ●駅周辺のまちづくりの検討 ⑰駅周辺の環境整備(無料無線 LAN 整備) ⑱駅北側の開発検討 ●居住地選択・住宅取得等の支援 ⑲空き家対策事業の推進 ⑳菊川市住宅取得補助制度 ㉑転用可能な農地への住宅建築の誘導 ㉒土地区画整理事業(住宅地の提供と生活環境整備) ●移住・U ターン促進 ㉓U・I ターンの推進と人材育成 ㉔奨学金制度の検討 ㉕Be 菊川 J!N 転入ありがとう事業 ●安心安全な地域づくり ㉖狹隘道路整備事業(潮海寺推進協議会)
		②子育て環境の充実	●若年者への結婚出産の啓発 ●保育・託児環境の充実 ●家庭の子育て力の強化、ワークライフバランスの推進 ●子育て支援体制の充実 ㉗子育てアプリの開発 ㉘「Baby In Car」きくのん ver.の交付 ㉙子育て支援に係る HP 上での総合案内 ㉚小学生フッ素塗布事業 ●子育て世帯への経済的支援 ㉛菊川市新生児出産祝金事業 ●子どもの遊び場居場所づくり ㉜放課後児童クラブの充実 ●地域での子育て支援 ㉝産前産後の家事(洗濯)支援及び妊婦健康相談事業
		③地域の魅力で交流・にぎわいのあるまち	●地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大 ㉞交流促進ツアー、イベントへの支援 ㉟地域資源を活かした集客促進 ㊱茶交流体験促進事業の実施 ●地域ブランドの創造魅力向上 ㊲地域特産物推進事業 ㊳菊川ブランドの認定事業と販路拡大の支援 ●広域交流圏の形成
		④「どこ？菊川」プロモーション	●知名度向上戦略の推進 ㊴菊川紹介冊子「いいじゃん！菊川(仮称)」の作成 ㊵TV コマーシャルの放送 ㊶市外向け菊川市魅力紹介ページの作成 ㊷菊川の教育親子見学ツアーの検討

菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業別概要

No. (元 No)	基本 目標 & 基本 施策	事業名 【担当課】	事業概要	概算事業費 (1年間)	効果	※部の見解	KPI (数値目標)
1	1-1	ICTを活用した授業の推進 【学校教育課】	○教育用タブレット端末小学校435台(5台／C R) 中学校315台(35台／学年)を整備する ○校内無線LAN環境を整備する。 ○ICT機器を授業等で効果的に活用するための研修会の実施	H27:73,774千円 H28:96,476千円 H29:81,068千円 合計251,318千円	○ICT機器を効果的に活用し、学習の効果を上げる ○児童生徒がICT機器を安全に、上手に活用する態度や技能を高める ○先進的な取組として注目され、「菊川市で学ばせたい」と思う世帯が増加し、転入者が増える。	<第5回までの提案どおり(変更なし)> 本市は、情報機器やデジタル教科書などの整備は、県内のトップレベルである。引き続き、3カ年の整備計画を着実に進め、ICTを活用した事業の推進を図りたい。	授業の内容がよく分かる 小学校90% 中学校80%
2	1-1	英語力向上推進事業 【学校教育課】	○現在雇用しているALTを1人から3人に増員する。 ○各中学校に常勤とし、英語の授業にとどまらず、日常的な教育活動に参画させる。 ○部活動に「英語部」をつくり、英会話力の向上に向けての取組を行う。 ○土曜日に英語教室を開催する(中学1年生まで)※内容の拡充を予定	18,000千円／年	○中学生の英語力が向上する。 ○「英語力が向上する街」としてPRすることで、転入者の増加につながる。	<見直し 総合戦略の事業から削除> 総合戦略からは外す。次期総合計画に「教育力の強化」策の一つとして、「英語力向上推進への取組み(事業)」として提案する。	未定
3-1	1-1	ふるさと志向力を育むキャリア教育について 【社会教育課】	中学生を対象にした地元企業による「就職ガイダンス」を実施することにより、市内で働きながら暮らすことの良さに気づくことを目的とする。菊川市に密着した企業の社員がプレゼンテーションを実施することで、社員と生徒が直接触れ合える場を提供する。	2,500千円／年 (人件費)	中学生を対象とすることで、地域を知り将来就職するためのきっかけづくりになる。また学校と企業、市役所や保護者が一体となって子どもたちに関わり、菊川市で働き、暮らすことの良さについて共に考える機会になる。	<第5回までの提案どおり(変更なし)> H27に静岡大学の協力のもとで実施済み。今後継続的に実施するには、事務局(教委)の実施体制を充実させる必要がある。(嘱託職員の雇用)	
3-2	1-1	高校生キャリア教育の検討について 【企画政策課】	H27年度から中学生を対象にした、地元企業による「就職ガイダンス」を実施しているが、高校生を対象としたキャリア教育についても検討していきたい。	30万円	郷土への愛着を高め、将来の市民となってもらえるよう働きかける。	高校生を対象としたキャリア教育についても実施を検討したい。	
4	1-1	学校司書配置推進事業 【図書館】	平成27年4月より学校図書館が改正され、学校司書の設置が努力義務となった。現在、公立図書館の職員3名が火、木、金曜日に学校を巡回している。小笠地区は1人が3校を担当し、菊川地区は1人で6校の担当となっており、負担が大きいため菊川地区担当の学校司書(嘱託職員)を1名増員し、学校図書館の充実を図る。	2,500千円／年 (人件費)	○子どもの読書意欲の向上や情報活用能力の育成が図れる。 ○学校図書館の充実が図れる。 ○司書教諭の学校図書館運営に係る負担軽減により、図書館以外の業務に集中できる。 ○学校図書館と公共図書館の連携が強化される。	<見直し 総合戦略の事業から削除> 総合戦略からは外す。次期総合計画に「読書活動の推進」策の一つとして、「学校司書の配置推進への取組み(事業)」として提案する。	1カ月の読書冊数 小学生12冊 中学生4冊
5	1-1	図書館おはなし会の充実 【図書館】	図書館で毎週水曜に行われている、おはなし会を土・日曜日にも開催することにより、母親だけでなく父親が参加しやすい状況をつくりや、子育て環境や親同士の交流を図る。 毎週土・日曜日に読み聞かせ事業が実施できるよう、3名を読み聞かせ講師として雇用する。	6,000千円／年(2館)	○子育て支援を行うことにより、子どもの増加や子育て世代の移住が見込まれる。	<見直し 総合戦略の事業から削除> 総合戦略からは外す。次期総合計画に「読書活動の推進」策の一つとして、「図書館おはなし会の充実への取組み(事業)」として提案する。 【企画財政部】休館日をなくすor小笠菊川交替で休み両館休みの日をなくすことはできないか	1カ月の読書冊数 園児(親子)16冊
6	1-2	菊川市次世代農業推進事業 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おそら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	【地域農業の振興拠点整備】 ○機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、市民農園や直売所・加工所を整備することで、地域農業の振興拠点を創出 【市民農園や直売所の設置】 ○市民農園や直売所の設置による交流、集客の創出	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労の場の提供、災害時の避難所の確保と、農業人口増加に繋がる施策として推進していきたい。	雇用者数 H27 ○○人 H31 ○○人
7	1-2	新規就農者への積極的な農地あっせん 【農林課】	高齢化や後継者不足などにより農家人口が減少する一方、近年、市外から菊川に移り住み新規就農する若者も増えている。新規就農者にとって最も大切なのが農地の確保。地元につながるの無い新規就農者が農地を確保するのは困難であるため、地元農業委員などと協力しながら、新規就農者の農地確保に努めている。	未定	・市内に農地を確保できれば、農地に近い市内に居住することとなり、定住人口の増加につながる。 ・新規就農者が規模を拡大し、農業生産法人等を立ち上げていけば、従業員やパートを雇用する必要があり、雇用の場確保にもつながる。	農地の確保は、新規農業者や農業法人参入にとっては、重要な課題である。地元農業委員との協力で優良農地の確保ができれば、新規就農者が増加し雇用が生まれる。また、後継者等を考えれば、将来の人口増加にも繋がっていく(農業委員会としての業務でもあり、農業委員会補助金の強化等で予算の確保を考えたい)	新規就農者及び農業生産法人の参入による農業生産人口の増
8	1-2	空き店舗、空き用地の情報提供 【商工観光課】	○空き店舗、空き用地の情報提供 菊川市遊休地情報資料を3か月毎に作成し、金融機関や不動産関係の方に配布をしている。紙媒体での提供のため、動きの速い商業地情報は掲載していない。	0円	地場産業の振興と活性化 新たな商工業者の進出	駅前商店街の空き店舗が目立つ、用地情報による空き店舗の再利用を目指す。商店街組合及び部としても重要な課題として推進する	事業所数の維持
9	1-2	企業誘致に向けた取り組みの推進 【商工観光課】	・新工業用地の整備検討 田ヶ谷地区の整備検討 ・企業立地に向けた助成事業の拡充 起業の設備投資に対する固定資産税への補助(予算1,000万円) ・企業の労働力不足に向けた支援 冊子の配布場所の拡大	1,000万円	新たな企業の進出	市内で工業用地が不足して、企業誘致が難しい。新しい工業用地を造成し企業誘致による定住人口増加を図る	企業者数及び就業人口数の増
10	1-2	起業・創業の支援 【商工観光課】	・相談窓口の開設 商工会等と連携して行う ・セミナー開催による創業支援 ・NPO法人等の団体設立支援 ・創業支援計画を作成する(H27年度)	23万円	創業の支援	起業するための相談及びセミナーによる創業支援により事業者の増加を期待する。	企業者数及び就業人口数の増 支援者数 ○人 創業者数 ○人

11	1-2	若者・女性・ 高齢者 の就業促進及び就労環境の向上 【商工観光課】	・相談会 ・セミナーの開催 } サボステ、マザーズハローワークの出張相談を利用 ・ハローワークと連携した求人情報の提供 ・セミナーや企業求人情報の提供 ・ ワークライフバランスの取り組む企業の推進 ・ 女性の継続的な就業に取り組む企業の推進 } 企業訪問の際に啓発 ・ 正規雇用の拡大に向けた企業の推進	23 万円	若者・女性の就労環境整備、労働者の就労環境の向上	新卒・女性・ 高齢者 の就労先についての課題が多いのが現状である。就労先の整備による施策により就労人口の増加を目指し、部としても推進していきたい。	就業人口数の増 男女共同参画社会づくり宣言所・団体数の増 H27 13 所・団体
12	1-2	婚活イベント～美女と定住～ 【企画政策課】	定住及び少子化対策の第一段階である結婚への支援を目的とする婚活パーティを実施する。	H27 委託費 1,603 千円 旅費 30 千円 計 1,633 千円 H28 以降 1,300 千円	結婚への意識が高い人同士の出会いの場を創出することで、婚姻者数の増加を狙う。	6 月議会で補正要求をした事業であり、結婚は人口増加に繋がる重要な要因なので実施をしたい。	カップル数 6 組/年 婚姻数 3 件/5 年
13	1-3	菊川市次世代農業推進事業 ※再掲 【農林課】	菊川市月岡地区において、地域の担い手となる農業生産法人などへ農地集積し、機能性に優れた高付加価値野菜を生産するとともに、荒廃した茶畑において、市民農園や直売所・加工所を併せて整備することで、地域農業の振興拠点の創出を図る。また、幼保園、小学校などに農場を提供し、「食育の場」としての活用や、おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親の短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出を図っていく。 同時に、有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保し、地域防災力の強化についても図る。	未定	【 高齢者の雇用機会の創出 】 ○ おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場の創出と地元高齢者等の就労場の創出 【 女性の雇用機会の創出 】 ○ おおぞら幼保園へ乳幼児を預けた母親等の短時間就労の場の創出	地域の担い手となる生産法人への農地の集積、女性就労場の提供、災害時避難所の確保と、農業人口の増加に繋がる施策として推進していきたい。	
14	1-3	(仮称) 中間支援センターの設置【地域支援課】	市民活動・地域活動のさらなる活性化と市民協働の推進を目指して、中間支援センターを設置する。センターの運営については、市民目線の柔軟な発想による効果的な運営を図るため、NPO 法人等を運営主体とした、「公設民営」方式とする。	H27… 1,682 千円 H28… 8,971 千円 H29… 8,718 千円 H30…10,154 千円 H31…11,453 千円 総計 40,978 千円	「日常的に市民団体の活動を支え、更に活動の成長を促す拠点、協働のための仲介拠点」が設置されることにより、市民活動・地域活動が活性化される。	【メリット】 協働のための仲介拠点が「公設民営」方式で運営されることにより、市民目線の柔軟な発想が図られる。 民間のノウハウや専門性を活用することによりコスト削減やサービス向上が可能となる。【デメリット】 一時的に経費が増大する。人材確保が難しいことも考えられる。	中間支援センター登録 団体数 H28…40 団体 H29…43 団体 H30…46 団体 H31…49 団体
15	1-3	+10 (プラステン) でロコモ予防 ～高齢者への介護予防等の推進～ 【長寿介護課】	要支援や要介護になる原因として「運動器の障害」がある。ロコモティブシンドロームを予防することで、介護予防に繋がり、介護を必要としない“健康寿命”を延ばす。 日常生活における労働、家事、通勤等の「生活活動」と、体力の維持・向上を目的に計画的・継続的に実施される「運動」からなる「身体活動」量を増やすことで、生活機能低下 (ロコモティブシンドローム及び認知症等) をきたすリスクを下げ、加えて運動習慣をもつことで予防効果をさらに高めていく。 《事業概要》 じっとしていないで「今より 10 分多く」からだを動かすことでロコモを予防する。健康のための一歩を踏み出すために、講演会・教室を開催し、健康活動を支援する。 《事業内容》 1) 毎日の生活にいつでもどこでも+10 (プラステン) (新) ●普段している動作を今より 10 分多く身体を動かす。 ①職場で ・自転車や徒歩で通勤する等 ②自宅で ・テレビを見ながらストレッチ等 ③地域で ・近所の公園や施設の利用等 2) 講演会の開催 ・市民向けに「ロコモ予防」講演会を開催する。(新) 3) 予防教室の開催 ・元気はつらつ教室 (二次予防) ・ロコモ予防教室 (一次予防) ・出前行政 4) 活動の支援 ・スポーツ施設 (ジム等) を利用する方への利用助成券発行 (新)	○ 講演会 1,048,000 円 ○ ロコモ予防教室 341,000 円 ○ スポーツ施設の利用助成券の発行 600,000 円	将来的な疾病予防や日常生活の中での気分転換・ストレス解消 (メンタルヘルス不調の予防) につながる。 ストレッチングや筋肉トレーニングによって腰痛や膝痛の改善の可能性を高められ、生活の質の向上にもつながる。 ロコモティブシンドローム (運動器症候群) を認知している市民の増加により、運動習慣や食生活の改善等による個々人の行動変容が進展する。	ロコモという概念とともに、その予防の重要性が広く知られるようになれば、それに伴い個々人の行動が変わることが期待され、その結果、要介護者の割合の減少、ひいては健康寿命の延伸につながると考えられる。	●+10 (プラステン) 実施者 H26 : 未実施 H31 : 30% ※実施者数は市民アンケートで集計 ●講演会受講者 (累計) H28 から実施 H26 : 未実施 H31 : 2,500 人 ●介護予防普及啓発事業 (単年度) H26 : 1,160 人 H31 : 1,500 人 ●活動支援 (累計) H28 から実施 H26 : 未実施 H31 : 400 人
16	1-3	メタボ解消応援ミッション 【健康づくり課】	(1) 特定健診受診率の向上 一般広報、個別通知により、特定健診の受診率を向上させる。未受診の追跡も行う。 (2) 特定保健指導の徹底 特定保健指導の対象者に対し、徹底的な保健指導を実践する。 上記をミッションと位置づけ、専任のスタッフを配置して業務にあたる。	人件費 2,500 千円×2 人 事務費 1,500 千円 合計 6,500 千円	メタボリックシンドロームを解消することで、生活習慣病リスクを下げることに繋がると考えられる。市民の健康増進が図られ、ひいては、健康寿命の延伸の一役を担う。	市民が健康で長生きできるようになることは、健康づくり活動が促進されるということにつながり、健康寿命の延伸という点において、施策として取り組み価値のある事業と考える。	●健診受診率 H26 : 39.3% H31 : 50% ●保健指導参加率 H26 : 38.8% H31 : 60%
17	2-1	駅周辺等の環境整備 (無料無線 LAN 整備)【商工観光課】	・無料無線 LAN 整備事業 菊川市に来る観光客を対象とし、駅舎への無料無線 LAN を整備する。	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大及び情報発信	他市でもすでに事業化をしている、是非推進したい事業と考察している。	交流人口の増
18	2-1	駅北側の開発検討 【都市政策課】	菊川駅北側について、整備の準備、検討を進める。	未定		JR 東海道線沿線で南北両方の改札がないのは 3 駅で、そのうち駅前が平地なのは菊川駅だけであるので、そのポテンシャルを活かすよう検討する。	
19	2-1	空き家対策事業の推進 【都市政策課】	○平成 27 年度中に特定空家対策等を盛り込んだ空家等対策計画を作成し、特定空家対策に取り込む。 ○ 空き家の利活用に関しては、菊川市空家等対策検討委員会で方針を検討する。	200 万円	危険な特定空家を排除することで住環境の安全安心を確保する。	空家対策は、今後重要な施策であり、住環境を整備し住みやすい街づくりを目指すと共に、定住人口の増加を図る。部としては重点事業として取り組んでいくこととなるので、地方創生で事業化できなくても市単独事業として考えていく。 空き家の利活用に関しては、菊川市空家等対策検討委員会で方針を検討する。	対応完了件数/認定特定空家数 = 50%以上

20	2-1	菊川市住宅取得補助制度 【都市政策課】	市内に住宅を新築又は中古住宅を取得した方に住宅取得価格の 10%(限度額 50 万円) を上限として補助金を交付する。 対象者 申請者夫婦（ひとり親世帯は申請者）が満 40 歳未満で 1：市外から転入される方 2：市内在住で自己所有の住宅を持っていない方	3,000 万円 (50 万×60 戸) ※H26 市内新築専用住宅建造実績は 200 戸強。市外の人が市内に建てた戸数は 42 件	市内に住宅を取得する若者世帯を支援することで定住人口の増加を促進する。	住宅を購入するときの補助は、収入の少ない若い世代には魅力である。この補助により菊川市への住宅建築により経済の活性化及び定住人口増に繋がる施策であると考え部としても推進したい事業である。	利用件数 年間 60 件
21	2-1	転用可能な農地への住宅建築の誘導 【農林課】	子育てしやすい住環境を整備し定住促進を図っていくためには、住宅建築が可能な土地の確保が必要となる。その一つとして農地の転用を検討した場合、農地法等に基づく農地区分や審査基準、申請手続き等が複雑なため、市内での住宅建築や住宅地開発を諦めてしまうケースも考えられる。市内には、優良農地の確保を目的に原則転用ができない農地が多数存在する一方、用途地域内など、市街化が見込まれる地域内にも多数の農地が存在している。そのため、住宅建築の相談等があった際には農地区分を明確にするとともに、必要であれば転用可能な農地へ住宅開発を誘導し、新たな住宅用地の確保を図っていく。また、農地を転用する際の条件や各種申請書類及び添付書類の書式、記入例を市ホームページへ掲載するなど、農地転用申請業務を明確化していく。	未定	定住人口の増加が見込まれる。	農業委員会のおこなう転用事務について一般市民は、転用可能地であるかどうかの判断が難しい、農地区分を明確にすることで住宅建設について検討が容易になり、転用件数・人口の増加に繋がる（農地を守る立場である農業委員会であるが、農地を守る場所と開発するところを明確化することは必要である。また、申請を明確にし身近なものにすることは、通常業務でもおこなうべきことである）	住宅建設による定住人口の増
22	2-1	土地区画整理事業（住宅地の提供と生活環境整備） 【都市整備課】	安全で安心な生活基盤を整備する土地区画整理事業地区の調査費。現在、市南部地域の赤土地区をまちづくり基本調査を実施中。	27,400 千円	土地区画整理による基盤整備を施行する事で、企業及び店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者を受入れ人口の増加が見込まれる。	新規に土地区画整理をおこなうことで、企業・店舗等の誘致並びに宅地が促進され、雇用創出や転入者の増加が見込まれる。	『駅やインター周辺、下平川周辺地区などの市街地がにぎわっているまち』 満足度調査 34.4 % (H26) → 36%(H31)
23	2-1	U・I ターンの推進と人材育成 【商工観光課】	・学生等を対象とした市内企業の I ターンシップ支援 ハローワークと連携 ・企業説明会、就職情報提供による市内への就業促進及び U・I ターンの促進 ・セミナー及び講習会による市内企業の人材育成支援 ・高校生と地元企業をつなぐ企業説明会や就業体験の機会創設 説明会、セミナー等は近隣市町と共同で行う。 ・HP 上での就職情報ページをより充実させる 市内企業の採用募集ページへリンクさせる。		就労環境の整備	地元企業説明会等の開催により U ターンする学生にターゲットを図り、就労環境の整備により就労人口の増加を目指す。若い世代の就労によって地元も活性化し人口増加に繋がりこととして推進していきたい。	就業人口数の増
24	2-1	奨学金制度の検討 【企画政策課】	大学等への進学時に奨学金を給付し、卒業後市内へ定住する場合には償還の一部を免除する制度の検討。また、市内企業と連携し、将来の採用への優遇等まで含めた制度設計ができないか検討する。	未定	菊川市への定住のインセンティブが向上し、転出抑制、転入増加につながる。	職員提案で類似の提案があったが研究不足であるため、来年度以降の事業化に向けて研究を進める。	
25	2-1	Be 菊川 JIN 転入ありがとう事業 【企画政策課】	【概要】菊川市に転入された世帯に感謝状と記念品を贈呈。 【対象】転入から 1 年経過した世帯、相談業務は希望する世帯 【内容】・市長からの感謝状の贈呈 ・記念品としてさわやか商品券等の商品券を交付し、市内の消費喚起を促す ・相談は地域支援課で対応 ・相談内容により、市職員や自治会役員、民生委員などが対応する	対象者 690 世帯 感謝状台紙 6 千円 記念品 1380 千円 郵送料 97 千円 合計 1483 千円	・若い世代の転入者は、自治会活動等の参加を心配していることも考えられる。その心配を取り除くことで、転入者の増加が期待できる。 ・転入者に対するフォローアップを実施することで、転入から定住へ繋げることができる。		
26	2-1	狭隘道路整備事業（潮海寺推進協議会） 【都市整備課】	地区推進協議会や地区住民と協働により、都市基盤の整備をすすめ、狭あい道路整備率の向上並びに住環境の改善を図る。	44,179 千円	狭あい道路整備の実施により、建築基準法による接道要件が改善されるほか、宅地化が進み新規転入者の増加が見込まれる。	建築基準法による接道要件の改善により、住宅建築が可能となる宅地ができ、一戸建て世帯の増加が見込まれる。事業化が見込まれなくても、市の単独事業として考えていく予定である。	満足度アンケートによる、「快適性向上の割合」 85.1% (H26) →88% (H31)
27	2-2	子育てアプリの開発 【健康づくり課、福祉課】	妊娠～就学前までの子どもをもつ家庭を対象としたスマートフォンのアプリを構築し、子育て情報や子育て関連施設の情報を提供するとともに、利用者の登録した内容に基づき利用者にあった情報をメール、メールマガジンで発信し、子育て家庭を支援していく。 【例えば】 ・健康診断などの各種情報のお知らせ通知 ・イベント情報 ・子育て施設マップ ・保育サービス情報 など	●アプリ開発費 400 万～1350 万円 ●年間維持費 120 万～380 万円	子育て専用のアプリを作成することにより、対象者がリアルタイムで手軽に子育て情報を入力することができ、また事前に子どもの生年月日を登録することにより属性に応じた子育て支援情報を取得し、子育てに関する情報提供の拡大ができる。	いろいろな子育て支援事業を行っているが、今までは主に紙ベースで情報発信をしていたため、特に若い世代に上手に事業の啓発ができていない状態である。若い世代の所有が多いスマートフォンに専用の「子育てアプリ」を構築することにより、子育て情報をいつでもどこでも気軽に取得できるとともに事前に子どもの生年月日を登録することで個人にあった健診情報をメールにてお知らせすることが可能となり、健診日の忘れ防止になる。また、イベント情報、子育て支援情報も個人メールに発信することができ、市民に対して子育て事業等の積極的な情報提供に繋がると考える。（事業の見える化）	●アプリダウンロード登録数（累計数） H 26 … 未実施 H 31 … 1,000 人
28	2-2	「BABY IN CAR」きくのん ver.を交付 【健康づくり課】	妊婦に対し、例えばきくのん v e r. のマタニティマークのついたキーホルダーの配布に加え、自動車につける菊川独自のマタニティマーク（シールやステッカー）や乳児が自動車に乗っていることを知らせるマーク（シールやステッカー）を配布する。	@300×500 個 @500×500 個 @500×500 個 デザイン料 380 千円 合計 1,000 千円	きくのん v e r. のマタニティマーク等を配布することで子育て支援の充実を印象づけ、「住みたいまち」の動機付けを図る。	妊娠中から乳児期の期間において子育て応援する事業であり、子育て支援の充実という点、きくのん ver. にすることで菊川市に愛着を持ってもらえる点からしても、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●配布延件数(累計数) H 26 … 未実施 H 31 … 2,500 件
29	2-2	子育て支援に係る H P 上での総合案内 【秘書広報課】	・市ホームページの充実 その 1 現行サイトのリニューアル（業者委託）を行い、「子育てまとめ」サイトを開設する。	1,271,160 円 (初年度構築費) ※次年度以降は現行予算で保守管理対応可	子育てに関する情報の充実及び検索性が向上することで、子育てしやすい街として転入者の増加につながる。	秘書広報課では、重点事業に『菊川市「元氣・魅力」発信事業』として位置付け、市内外への情報発信に取り組んでいる。その中で不足しているものや継続させることで効果をあげることができる。（担当課）秘書広報課。子育て担当課と連携。	子育てまとめページへの年間アクセス件数を 10,000 件以上とする。（H P 内「子育て」へのアクセス件数より）

30	2-2	小学生フッ素塗布事業【健康づくり課】	永久歯のむし歯予防を図るため、永久歯に生え変わる時期の小学生に小笠・掛川歯科医師会菊川地区の歯科医師の協力でフッ素塗布を実施する。	2,500 千円	児童のむし歯予防の推進を図り、健全な児童の育成に寄与することで、子育て支援の充実するまちが P R できる。	市民の健康（保健）への関心は高まっており、むし歯予防、大卒での子育て支援の充実という点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●受診率 1 年後 ⇒ 60% 5 年後 ⇒ 80%
31	2-2	菊川市新生児出産祝金事業【福祉課】	菊川市にお住まいの多子世帯の方を応援するため、第 2 子以降のお子さんが生まれて、引き続き菊川市にお住まいになる方にお祝い金を支給する。	27,300 千円	第 2 子以降の出産意欲向上を図る	すでに実施中である	
32	2-2	放課後児童クラブの充実【幼児教育課】	放課後児童クラブに希望しても入れない、待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの小学校空き教室を改修し、定員の増を図る。	47,000 千円／年（現運営費） + 改修費等定員増に要する経費	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に適切な遊び場や生活の場を提供することで、児童の健全育成及び子育て支援をより一層推進することが出来る。	<見直し 総合戦略の事業から削除> 現在、放課後児童クラブの待機解消に向けて、小学校等と調整を進めている。次年度当初予算に必要額を要求する予定である。	市内放課後児童クラブの待機児童（3 年生以下）をゼロにする。
33	2-2	産前産後の家事（洗濯）支援及び妊婦健康相談事業【健康づくり課】	産前産後は母親にとって家事の負担が大きいことから、市内業者に洗濯作業を依頼した際に、経費の一部を補助（クーポン券の配布）する。また、クーポン券配布の窓口で専属の相談員を配置し、申請時に出産や子育てに不安を抱える方の個別相談も行う。 ※洗濯を行う事業者としては、市内の子育て NPO、シルバー人材センター等を想定。	【事業費】 ・850 円(1 回)*400 人*30 回 =10,200,000 円 ・クーポン券印刷製本業務 @ 160,000 円 ・正規職員（保健師）@5,000,000 円※相談に応じて、ケース記録作成や支援策の立案を要するため 合計 15,360 千円	産前産後の母親の家事に対する援助にかかる費用を補助することで、母親の作業負担の軽減と経済的な負担の軽減につながり、また、相談事業の実施により、子育てにかかる母親の心身の安定が図られ、地域で子どもを守り・育む環境づくりをするまちが P R できる。	母親の家事作業の軽減、その経済負担の軽減、心と体のケアにより、子育て支援に取り組む地域を作るという点で、施策として取り組む価値のある事業と考える。	●利用人数・回数 1 年後 ⇒ 利用人数 400 人 5 年後(累計) ⇒ 利用回数 800 回 ⇒ 利用人数 2,000 人 利用回数 5,000 回
34	2-3	交流促進ツアー、イベントへの支援【商工観光課】	・交流促進ツアー、イベント補助 市内で開催するウォーキングイベントや、H27 から 3 年間の開催を想定しているバルやおんぱく等のイベントについて支援を行う。	300 万円	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	現在の地域資源を活かして観光 P R を整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市の P R 及び部としても事業を推進したい。	交流人口数の増
35	2-3	地域資源を活かした集客促進【商工観光課】	・地域ガイド育成事業 ・観光地等駐車場等整備事業 棚田付近の駐車場等の整備事業について検討する ・観光サイン、外国語標記の案内板設置の推進 棚田、火剣山、ブルーベリーオガサ、小菊荘あたりを想定 ・茶畑写真スポット等の検討	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	市内のガイド、観光道路の整備をおこなうと共に集客数の増加を目指す。また、外国人観光客の増加にともなった案内看板の設置をおこなう。市内の観光 P R を整備をおこない交流人口及び集客の増加を目指す。市の観光 P R 及び人口増加としての事業を推進したい。	交流人口数の増
36	2-3	茶交流体験促進事業の実施【茶業振興課】	市外・県外からツアーバスによる交流者を招き、農商観連携により茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物の P R と交流人口の増加を図る。	1,000 千円(年間 4 回の開催を予定)	茶摘みや手揉み等の農業体験、お茶の淹れ方などを通じ、菊川茶や市内特産物の P R と交流人口の増加		
37	2-3	地域特産物推進事業【農林課】	<概要> 地域農業の産地化を図るための新作目の生産技術の研究開発や地域特産作物のブランド化をするため、菊川市特産作物として推進する対象作物の種子等の購入費に対し、予算の範囲内において、補助金を交付する。 <対象者> (1) 50 アール以上の農地を所有又は耕作している者 (2) 菊川市内の農地で耕作をする者 (3) 市税を滞納していない者 <補助の対象及び補助率（額）> 1 ちゃ豆：庄内 1 号、3 号、5 号、7 号 対象作物の種子および窒素低減資材購入費に要した費用の 2 分の 1 以内としそれぞれ補助金額 5 万円を限度とする。 2 オリーブ：ルツカ、レッチーノ、フラントイオ、ペンドリノ、タジャスカ、アーベキーナ、ノチェッラー・デル・ベリーチェに限る。対象作物の苗木および台木購入費に要した費用の 2 分の 1 以内とし 補助金額 10 万円を限度とする。 3 高麗人参：調整中	○地域特産物推進事業費補助金 ：600,000 円 ○農業委員会委員費用弁償 ：110,000 円 ○普通旅費 ：213,000 円	菊川市及び農産物のの知名度、魅力の向上 生産者の所得の向上と安定	地域特産物のブランド化を確立することで、農業の魅力が向上し新規就農者の増加を見込める施策として推進していきたい。新規就農者の増加を図る事業として、取り組んでいきたいと考えている。	
38	2-3	菊川ブランドの認定事業と販路拡大の支援【商工観光課】	菊川ブランドの認定事業と販路拡大の支援	未定	地域資源を活かした交流、集客の創出、拡大	【商工観光課】 人口ビジョン達成のための事業拡充ができないため、総合戦略へは掲載しない。	就業人口数の増
39	2-4	菊川紹介冊子「いいじゃん！菊川(仮称)」の作成【企画政策課】	7～8 ページの写真やイラストメインの市の紹介冊子を作成し、全国移住イベントや東名 SA、JR の在来線等で配布する。	東名 SA 160 千円 JR 300 千円 郵送料 50 千円 合計 510 千円	菊川市を市外へ P R することにより転入者の増加を図る		
40	2-4	TV コマーシャルの放送【秘書広報課】	TV コマーシャルを作成し菊川市を P R する。	H27 年～H31 年 200 万円/年		今年度実施事業	
41	2-4	市外向け菊川市魅力紹介ページの作成【秘書広報課】	①市ホームページの充実 その 2 市外の子育て世代向けのサイトを作成し、菊川市の魅力を紹介する。掲載内容は市の施設情報・交通アクセス情報に加え、新たに菊川市の住民となった家族等へのインタビューなどを紹介する。 ※「市ホームページの充実 その 1」は「子育てまとめ」サイト	初年度構築費 2,268 千円 次年度以降保守料 648 千円	市の元気・魅力と子育てに関する情報を提供することで、転入者の増加につながる	秘書広報課では、重点事業に『菊川市「元気・魅力」発信事業』として位置付け、市内外への情報発信に取り組んでいる。その中で不足しているものや継続させることで効果をあげることができる。 (担当課) 秘書広報課。企画政策課と連携。	市の魅力紹介ページへの年間アクセス件数を 1,500 件以上とする。 (H P 内「子育てに関するお役立ち情報」アクセス数より)
42	2-4	菊川の教育親子見学ツアー【企画政策課】	タブレットを使用した授業を市外の方に見てもらい、市の先進的な取り組みを P R するとともに、空き家バンクや市内観光等と組みあわせ、定住人口の増を図る。	未定	市の定住人口増へつなげる		